

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

自民党 県議団



板橋議員

災害発生時の避難所の充実を目指す上で、県は私立学校も積極的に避難所に指定するよう働き掛けるべき。私立学校を避難所として活用するためにも、耐震化率の向上にどう取り組むのか。

学校の耐震化促進は喫緊の課題。県では、国の補助制度に独自の上乗せ補助を行っている。今後、避難所としての活用も含め、耐震化に向けた各学校の課題について個別に協議を進めていくとともに、国に対しても補助制度の拡充、強化を要望していきたい。

塩川議員 不祥事防止の取り組みについて問う。

不祥事防止の取り組みが形式的なものにならないよう、個々の事案に応じ、工夫を凝らしながら取り組んできた。にもかかわらず、今回のような重大な事態が生じたことは誠に遺憾である。今後とも、職員の心に響く、琴線に触れるような取り組みとなるよう工夫を重ね、職員倫理の確立を図り、県民の皆様から期待される公務員としての役割と責任を果たせるような職場環境づくりに、私自身が先頭に立って取り組んでいく。

中牟田議員 「チームとしての学校」を推進し、教員以外の専門スタッフを学校で積極的に活用する上での課題と、解決への取り組みは。

教員と専門スタッフの協働のためには管理職の資質の向上が重要であり、リーダーシップやマネジメント力の向上を図る研修の充実を図っていく。また、市町村教育委員会による専門スタッフの積極的な配置の促進、人材確保などが重要であり、学校の体制整備の在り方について研究をまとめ、その成果の普及に取り組みしていく。

浦議員

県立特別支援学校に在籍する児童生徒が一貫して増加している。中長期的な対応を検討し、新設も含めて整備計画を策定すべきではないか。

県教育委員会では、適正な就学場の確保する観点から教育環境の整備に努めてきた。継続して増加が見込まれる特別支援学校の児童生徒の状況を踏まえ、児童生徒を確実に受け入れ、質の高い教育を提供できるよう、速やかに児童生徒数及び必要な教室数の中長期的な推計を行い、新たな受け入れ計画を策定したい。

吉村議員 女性の就業支援を行う「ウーマンワークカフェ北九州」が開所したが、女性活躍イベントなどでの県と北九州市との連携は。また、県の「子育て女性就職支援センター」の土日開所についての考えは。

今後とも、女性活躍や子育て応援などのイベントにおいても積極的に連携していく。また、子育て女性就職支援センターの土日の定期的な開所は、アンケートや、ウーマンワークカフェの土日の来所者数、相談内容などを見極めて、必要性を検討する。

大田議員 中山間地域対策の極めて有利な財源措置である「辺地債」の活用について尋ねる。

本県では過去3年間、延べ36市町村で、総額18億円が81事業に活用され、緊急車両の迅速かつ安全な運行や離島航路の利便性向上など生活環境の改善に大きな効果があった。辺地債の仕組み、効果的な活用事例の周知を図る他、直売所の整備など中山間地域の活性化対策として活用が可能なものは個別にその活用を助言するなどき

め細かく対応、支援していく。

川端議員 東京オリンピック・パラリンピック聖火リレーの本県を巡るルートの実現について、知事の意気込みを聞く。

聖火リレーは東京都の組織委員会が来年度から検討を始めることされ、現段階では具体的な計画が明らかになっていない。前回は各県に実行委員会が組織され、コースやランナーを決定している。2020年聖火リレーも地元意向を十分踏まえたコースやランナーが採用されるよう、県内各市町村と連携し、国や組織委員会に要望していきたい。

井上議員 大野城跡と周辺の歴史遺産を中心として、日本遺産の認定に取り組んでどうか。

大野城跡は複数市町に所在する四王寺山に築かれた、地域のシンボルともいえる歴史遺産であり、これを含めた遺産群を、本県における日本遺産の重要な候補の一つとして位置付けている。今後、関係市町と連携して県内の様々な文化財を生かしながら、観光振興だけでなく地域振興にもつながる魅力あるストーリーを組み立て、認定に向けて積極的に取り組んでいく。

伊豆議員 来年秋に本県で開催される「第37回全国豊かな海づくり大会」の周知やイベントについて尋ねる。

先月決定した大会テーマ、大会キャラクターなどを活用したPRを行うとともに、新たに立ち上げる大会専用ホームページなどで幅広く周知を図る。プレイベントは今年10月29日、宗像市の鐘崎漁港で、稚魚の放流や海上パレード、県産農林水産物の試食・販売などを実施する。大会の成功に向け、市町村などと連携し、機運を高めていきたい。

福岡市にある旧福岡県公会堂貴賓館にぎわいを持たせる取り組みを問う。

貴賓館では、市民ボランティアによる解説をはじめ、コンサートや展示会などを実施。観光案内情報誌への掲載やホームページでの周知などにより、集客を図るための取り組みを行っている。今後も利用促進に向けた取り組みを充実させるため、指定管理の募集を工夫したり、有識者の意見を取り入れて福岡県の特徴ある伝統文化等の展示を行うなど、にぎわいの創出を図る。

香原議員 「福岡県児童福祉施設」の改正は保育士の負担軽減のためとされているが、保育現場での受け止めと、県の対応は。

県保育協会を通じて現場の意見を伺ったところ、「保育士配置の特例に期待する」と「質の確保に懸念がある」の意見がほぼ同数。同協会からも保育の質の確保の要望があった。ご意見を踏まえ、保育の質の確保に十分配慮する。また、処遇改善に向けた取り組みを通じ、保育士の確保を進めていく。



小河 誠嗣 議員



堀 大助 議員

縁友会

県立高校で政治参加の推進にどれだけ取り組んだのか。生徒の政治参加への意識がどう変化し向上したと評価しているか。

公民科を中心とした従来の指導に加え、昨年度、県立高校95校

の7割を超える72校で模擬選挙などの実践的な取り組みを行なった。本年度はこのような政治参加を推進する教育を全ての県立高校で実施する。模擬選挙等を行なった学校では、選挙権を行使できることを生徒が前向きに捉えた反応が見られるなど成果が表れている。

児童福祉法改正を受け、児童相談所の専門職の配置状況と弁護士との配置に関する今後の対応について問う。

県設置の6つの児童相談所に児童心理司を25名、児童福祉司を11名、小児科医及び精神科医を12名配置。今後とも、専門化していく事案に的確に対応できる専門職の配置を進めたい。弁護士については配置していないが、法律相談業務を委託し対応。国が今後示す「弁護士配置又はこれに準ずる措置」の考え方も踏まえ、適切な弁護士配置の在り方について検討を進めたい。

立志会



江口 善明 議員

NPO団体などが被災地にボランティアを派遣するためバス業者を手配する場合、主催者団体が実費を参加者から徴収すると旅行業法違反に当たる。旅行業法の改定や柔軟な対応を国に要請する考えはないか。

被災地を支援するボランティアアパスターであっても安全性を確保することが重要で、旅行業者に業務委託するなど旅行業法を遵守する必要はある。旅行業法の柔軟な取り扱いが好ましくないと国が、国の検討を注視したい。